

令和8年度 事務事業評価シート（1）

[令和7年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	人権教育推進事業				事業番号	038-059	
担当部署名	教育委員会事務局	局	学校教育部	部	人権教育課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(3)多様性を尊重した教育の推進	
			有	取組の方向性	①個性や違いを認め自他ともに尊重できる心の育成				
		寄与するKPI	有・無	指標名	「自分にはよいところがある（当てはまる・どちらかといえば当てはまる）」と答えた児童生徒の割合				
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025		有	現状値	小6 83.1%、中3 73.2%(2019年度)		目標値	小6 90.0%、中3 90.0%(2025年度)	
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.7	
			有	取組	平和、人権、ジェンダー教育の推進				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—					
		無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン					
3	事業開始年度			昭和 40 年度		点検対象年度（堺市基本計画2030）		令和 12 年度	
4	実施根拠			人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例					

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	堺市立学校園の教職員・幼児児童生徒	対象数	単位
			63,600	人
7	事業の目的	堺市立学校園における人権教育の推進及び教職員の人権意識の向上を図り、幼児児童生徒の人権感覚の育成をめざす。		
8	事業内容	堺市立学校園の校内研修への指導・助言を行う。 また、堺市人権教育研究会と共催し、人権教育夏期研究会等の開催や各学校園の人権教育主担者会、にんげん学習交流会、平和人権学習交流会等を通じて人権教育に関する実践の交流を深め、人権教育の深化・充実に努める。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	－		
9	主な支出先	堺市人権教育研究会		
10	公民連携・協働事業	－		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
	令和6年度			令和7年度	令和8年度	令和12年度	
	人権教育夏期研究会及び人権教育研究大会等の参加者数	人	目標値	6,500	7,000	7,800	8,000
			実績値	6,677	7,711		
達成率			103%	110%			
当該指標を選定した理由		幼児児童生徒の人権感覚を育成するには、教職員自身の人権意識の向上を図る必要があるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		目標値は人権教育夏期研究会、人権教育研究大会、人権教育主担者会等の参加見込み数の合計。					

12	活動指標	単位		実績		目標	
	令和6年度			令和7年度	令和8年度		
	教職員に対する研修機会の提供	回	目標値	23	23	30	
			実績値	22	28		
達成率			96%	122%			
当該指標を選定した理由		学校園における人権教育を担う教員の知的理解や人権感覚の醸成のためには、研修の機会を確保する必要があるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		堺市人権教育研究会と連携して実施する研修回数。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		人権教育推進事業				事業番号		038-059	
-------	--	----------	--	--	--	------	--	---------	--

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。(単位：千円)

	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		決算		決算		当初予算	決算	当初予算	
13	事業費 (a)	4,219		3,140		4,449		3,073	5,300
	財 源								
	内 国支出金	0		0		0		0	0
	府支出金	0		0		0		0	0
	市債	0		0		0		0	0
	その他 ()	0		0		0		0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0		0	0
	一般財源	4,219		3,140		4,449		3,073	5,300
14	人件費 (b)	3,420		3,140		3,200		3,200	3,300
15	年間経費 (c)=(a)+(b)	7,639		6,280		7,649		6,273	8,600

事業費の内訳

(単位：千円)

16	事業費内訳	項 目	年度		事業費	うち一般財源	項 目	年度		事業費	うち一般財源
		堺市人権教育研究会業務	R7	決算	2,760	2,760		R7	決算		
			R8	予算	4,400	4,400		R8	予算		
		研修会参加負担金	R7	決算	6	6		R7	決算		
			R8	予算	30	30		R8	予算		
		講師謝礼金	R7	決算	138	138		R7	決算		
			R8	予算	307	307		R8	予算		
		消耗品費	R7	決算	165	165		R7	決算		
			R8	予算	549	549		R8	予算		
		物品等修繕料	R7	決算	4	4		R7	決算		
			R8	予算	14	14		R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
	① 人権教育夏期研究会及び人権教育研究会等の参加者数	人	6,677	7,711
	② 上記①にかかる年間経費	千円	6,085	5,960
	③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	911	773
	算出についての説明等		人権教育夏期研究会、人権教育研究大会、人権教育主催者会等の参加者数の合計で算出。	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	参加型研修とTeamsを活用したリモート研修を併用して実施することで、各学校園の管理職や人権教育担当者をはじめ多くの教職員の参加者を募ることができた結果、各学校園での人権教育推進に寄与することができた。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	参加型・リモート型の併用により、各学校園の管理職や人権教育担当者等に対する研修等の機会を最大限確保できた。 また、児童生徒向け全国学力・学習状況調査における「人が困っているときは、進んで助けている（当てはまる・どちらかといえば当てはまる）」の項目において、令和6年度と比較して令和7年度の肯定的な回答率は、小学校・中学校とも上昇傾向であった。 これは、教職員の人権に対する認識の浸透の深まりが児童生徒の人権に対する意識の変化に影響した結果であると考えられる。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	児童生徒向け全国学力・学習状況調査における「人が困っているときは、進んで助けている（当てはまる・どちらかといえば当てはまる）」の項目において、令和3年度と令和7年度比較した場合、小学校で89.8%から94.3%、中学校で88.3%から90.8%と小学校・中学校とも上昇傾向にある。
	有効性	■ 高い □ 低い	これは、教職員の人権に対する認識の浸透の深まりが児童生徒の人権に対する意識の変化に影響した結果であると考えており、当該事業は有効であり、今後も継続していく必要があると考えている。